

環境報告書

2008

レスポンシブル・ケア活動報告書

バイオから宇宙まで



日油

ごあいさつ

新たなる日油、社会と共に

企業を取り巻く環境は、グローバル化の進展や社会的な不確実性の高まりなどにより、めまぐるしく変化しています。日油グループは、こうした変化を的確に捉え、社会と共に持続的な成長を遂げていくことを誓い、自らの足元を固めつつ、たゆまぬ革新によって新しい価値を創造することに努めております。

1937年（昭和12年）の創立以来、70年の歴史のなかで、当社もその時々々の社会環境に応じ事業構造を改革してまいりました。創立時に中核的事業であった油脂事業、火薬・加工品事業に、その後、油脂をベースに機能性を高めた食品事業、さらには有機過酸化物に代表される化成事業を加え、近年ではライフサイエンス、医薬材料、電子材料等の分野に展開しております。まさに「バイオから宇宙まで」幅広く事業領域を拡大する中で、当社特有の技術をさらに深化させ、当社の経営理念に掲げる環境との調和、人と社会への貢献を果たしてまいりました。

当社の掲げる4つの環境目標の内、「エネルギー原単位の10%向上」については、今後3年間でエネルギー投入量を1万kL（原油換算）削減する大型の省エネ設備投資を開始いたしました。これにより、当社の所属する日本化学工業協会が推進する環境保全自主行動計画に準じた成果をあげると共に、温室効果ガスの削減にも寄与できると考えております。

また、残る3つの環境目標「ゼロエミッション」、「PRTTR法対象物質の排出量半減」「特定フロン使用機器の全廃」についても、それぞれの目標年度までに達成可能と判断しております。

これからも、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、地球環境の保全、ならびに健康、安心、安全の確保などの企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを真摯に進め、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある「進化する企業」、「信頼される企業」であり続けたいと考えております。

最後に、本報告書をご高覧賜りまして、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。



2008年 9月

代表取締役社長

大池 弘一

CONTENTS

トップメッセージ	ごあいさつ・・・・・・・・・・	1
暮らしの中の日油	私たちの製品や技術・・・・・・・・	3
技術を環境保全のために	エコ製品・・・・・・・・・・	5
マネジメント	体制・・・・・・・・・・	7
	目標と実績・・・・・・・・・・	9
	事業活動に伴う環境負荷・・・・	10
地球の未来のために	地球温暖化対策・・・・・・・・	11
	省資源の取り組み・・・・・・・・	13
	化学物質の管理・・・・・・・・	14
	その他の環境負荷・・・・・・・・	15
	環境会計・・・・・・・・・・	16
ユーザーとのかかわり	製品安全・・・・・・・・・・	17
社会とのかかわり	設備安全・・・・・・・・・・	18
	社会との対話・・・・・・・・・・	19
	地域貢献事業・・・・・・・・・・	21
従業員とのかかわり	労働安全・・・・・・・・・・	23
	教育・・・・・・・・・・	25
グローバルな視点で	海外の事業と環境負荷・・・・	27
参考資料	パフォーマンスデータ・・・・	29
	PRTTR法対象物質排出量・・	31
	事業概要・・・・・・・・・・	32
	グループ会社一覧・・・・・・・・	33
	その他	
	用語解説・・・・・・・・・・	34
	報告書に関する補足事項・・・・	34

報告書発行にあたって

- ①報告対象分野：環境報告および社会的取組みの一部
 - 本報告書では、日油グループの環境報告を中心に、レスポンス・ケア活動で推進する5つの安全（環境、製品、設備、物流、労働）に関する内容を記述しました。
- ②報告対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日
 - 2008年4月以降の活動のうち、読者の皆さまの理解を深めるために重要と考えられる項目についてはその活動内容を記載しました。
- ③報告対象範囲：連結決算対象組織に同じ
 - 本報告書の中で「日油グループ」と表記した情報は、日油㈱および連結対象子会社（国内14社、海外10社）全てを含むグループ全体を表します。
 - 昨年までの報告は、国内と一部海外のデータを集計してグループの数値としていましたが、今年度から国内と海外を分けて集計・記載しました。
 - 「日油」と表記したデータは、日油㈱の数値です。
 - 「国内グループ」と表記したデータは、日油㈱および国内の連結対象子会社14社の合計です。
 - 海外での事業（連結対象子会社10社）については、国内の活動とは別に、まとめました。
 - 本報告書に掲載した図表の具体的な数値（環境パフォーマンスデータ）は、巻末に一括して掲載しました。
- ④参考にしたガイドライン
 - 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
 - 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- ⑤発行日 2008年9月
 - 次回発行予定は2009年8月頃

免責事項

本報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通し等に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果および事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

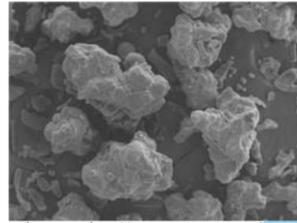
私たちの製品や技術



マーガリン・ショートニング
パン・菓子をよりおいしくするためのマーガリン・ショートニングを製造・販売しています。



タブウェルコート
日油の粉粒体技術に応用した打錠製品群



ピフィス菌マイクロカプセル
生きたままピフィス菌を封じ込める独自の技術



低刺激性界面活性剤
シャンプー、洗顔料などのトイレタリー、スキンケア製品に活用されています。



デポジットコントロール剤
製紙工程中の不純物（デポジット）の凝集・付着防止に大きな力を発揮しています。



パソコンのハウジング
有機過酸化物は、重合開始剤、架橋剤として様々な合成樹脂に使用されています。



化粧品ベースオイル
化粧品の油性基剤であるスクラウンなどの高級なオイルの代替品として使われています。



MPC ポリマーを配合した化粧品
MPCは高度な生体適合性機能を発揮します。



ELISA キット



食品事業

- 食用加工油脂
マーガリン、ショートニング
クリーム用油脂、粉末油脂
フリングトッピング素材
- 医療栄養食
- 機能性脂質
- マイクロカプセル化
(油脂コーティング)
- 乳化・可溶化製品

日油工業(株)
ニチユンリユーション(株)

油化事業

- 油脂類
脂肪酸、グリセリン、硬化油、ステアリン酸
オレイン酸、高級アルコール
- 脂肪酸誘導体・界面活性剤
金属石鹸、界面活性剤、繊維油剤
金属油剤、合成樹脂添加剤、重合調整剤
帯電防止剤、酸化防止剤、香粧品原料
医薬品原料、食品添加物
クリーニング資材、飼料・飼料添加物

油化産業(株)
常熟日油化工有限公司

化成事業

- 有機過酸化物
不飽和ポリエステル樹脂硬化剤
各種ポリマー重合開始剤
ポリオレフィン架橋剤
各種合成ゴム架橋剤
- 機能性ポリマー
低収縮剤、ポリマーアロイ相溶化剤
高分子表面改質剤
- 石油化学品
ポリブテン、無水マレイン酸、フマル酸
イソパラフィン系無臭溶剤
化粧品ベースオイル、各種マレイミド

PT.NOF.MAS.CHEMICAL INDUSTRIES

ライフサイエンス事業

- 生体関連材料
コンタクトレンズケア用品、繊維加工剤
化粧品用材料、生化学研究用診断薬
医療デバイス用コーティング材料
- 診断・研究用試薬
酸化ストレスマーカー
アッセイ用試薬

化薬事業

- 爆薬
膠質ダイナマイト、粉状ダイナマイト
エマルジョン系含水爆薬、アンホ爆薬
- 火薬
防衛用発射薬、防衛用推進薬
宇宙開発用ロケット推進薬
- 填薬・組立
ミサイル、砲弾、空包、機雷
- 火工品他
雷管、ロケット用各種火工品、安全発破器
盗難防止警報機、静的破砕剤、火薬類廃棄
- 自動車用安全具
エアバック用インフレーター
シートベルト用ガス発生器
- 医療
心疾患治療剤用医薬原料(ニトログリセリン)
医療滅菌用資材

日本工機(株)
昭和金属工業(株)
日邦工業(株)
(株)カクタス

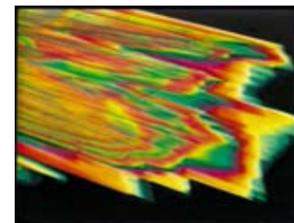
日油技研工業(株)
北海道日油(株)
(株)ジャベックス

日油商事(株)
ニチユ物流(株)
NOF Europe (Belgium) NV

火薬・加工品事業

DDS事業

- PEG修飾剤
- リン脂質
- 高純度不飽和脂肪酸誘導体



オレイン酸の結晶
応用度の高いオレイン酸は、今後ますますハイテク分野での活用が期待されます。



用途に応じた産業用爆薬
油中水型エマルジョン系の含水爆薬、
膠質ダイナマイト



自動車用エアバック試験
日油のガス発生剤・点火薬が使用されてい
る自動車用エアバック



狭心症患者用製剤
ニトログリセリンをベースにした
日油の製剤原料が使用されています。



「ジオメット®処理」を施した部品
独創性の高い防錆処理剤が世界中の自動車
メーカーに採用されています。

防錆事業

- 自動車部品用防錆コーティング剤
- 水系クロムフリー表面処理剤

電材事業

- 液晶ディスプレイ関連材料
- 高周波基板関連材料
- リチウム電池電解質



日本化学会技術賞
「グラフトポリマー化技術」および
「ブロックカルボン酸硬化技術」で
高機能素材を提案しています。

機能フィルム事業

- 機能フィルム
反射防止フィルム
書味向上フィルム
耐指紋性フィルム
透過制御フィルム



機能フィルム
薄型大画面のテレビの表面には、反射防止
フィルムが使われています。

エコ製品

製品の特徴

日油グループの製品は、そのほとんどがユーザー企業向けに出荷されています。ユーザー企業に納入された日油グループの製品は、さらに加工されて最終製品となります。

製品を、重さを基準に分類すると、次のようになります。

化学物質（ユーザー企業の原料）	： 80%
食品（ユーザー企業向け）	： 15%
火薬（防衛・宇宙用）	： 5%

日油グループの製品のうち2割の製品は、食品や火薬などに使用することで無くなってしまいます。従いまして、製品そのものに環境負荷を削減する機能を付与することは困難であるため、製造過程で使用するエネルギーの削減や、グリーン調達など、日々の生産活動において環境負荷低減に努めています。

残りの8割は、ユーザー企業において、原料として使用される化学物質です。これらの化学物質から、どのような製品が誕生しているのか、非常に興味深いところではありますが、最終製品となるまでに多くの加工メーカーなどを経由するため、関係する製品が膨大な数になることから、十分に把握するには至っておりません。

最近、サプライチェーンマネジメントの考え方が浸透しつつありますが、日油グループとしても積極的に連携強化に参画し、環境負荷の低減に寄与していきたいと考えています。

リサイクルを推進するための製品

循環型社会を実現するため、資源循環は大切な鍵を握る技術です。日油グループは、いくつかのリサイクル技術を提案し、実用化されています。

■ノファロイ®TZ330シリーズ【日油】

ノファロイ®TZ330シリーズは、日油独自のグラフト化技術を駆使して開発した耐油性に優れた熱可塑性エラストマーです。従来から耐油性を要求される部品には、加硫ゴムが使用されてきましたが、加硫ゴムは一度成形すると二度と熔融せずリサイクルすることができません。

それに対しノファロイ®TZ330シリーズは何度も加熱熔融できリサイクル可能な全く新しい耐油性の材料です。



ノファロイ®TZを使用してリサイクル可能な製品

■古紙を再生する製紙用薬剤【ニチユソリユーション(株)】

粘着性物質が多く含まれている古紙原料を再利用するため、これらを染みができないレベルまで分散させる内添型スティッキーコントロール剤と、耐水性が強く解きほぐしにくい古紙の離解を促進する薬剤を開発し販売しています。これらの薬剤を用いることで、これまで破棄しかなかった古紙も再生することができるようになります。

■木質一合成樹脂相溶化剤【日油】

木質一合成樹脂相溶化剤を開発して植物のセルロースと合成樹脂を均一に混合することを可能にしました。これにより、廃木材や茶殻など、従来焼却処分されていた廃棄物と廃プラスチックを新しい有価物として再生することができます。

■フライアッシュ用混和剤【日油】

マリアリム®CLシリーズは、石炭火力発電所から排出されるフライアッシュ（石炭灰）用の混和剤です。この製品を混合することで、セメントや珪石粉の一部を未燃焼カーボン分の多いフライアッシュに代替しても、強度低下や寸法の狂いが生じない押し出し成形物を得ることができます。石炭火力発電所から排出されるフライアッシュの有効利用に寄与することを期待しています。

環境負荷を低減するための製品

環境負荷を出来るだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように生かすことができるかを常に考えています。日油グループ各社は、各方面からの様々なご要望に、真摯に取り組んでいます。

■代替フロン用新冷凍機油【日油】

代替フロンを冷蔵庫や空調設備の冷媒として使用する際の潤滑油（新冷凍機油）を開発し、代替フロンの普及をサポートしています。

■生分解性作動油【日油】

屋外で使用される建設機械やダムの水門などに使用されている作動油（鉱物油）が、不慮の事故から漏洩して環境を汚染することが問題となっています。自然界に生息する細菌で分解（生分解）される作動油を開発することで、環境保全に貢献しています。

有害物質・法規制物質の含有を無くすこと

化学物質を製造し、世の中に提供している化学企業グループとして、製品そのものの安全性を評価する取り組みは不可欠です。その活動の一環がJapanチャレンジプログラムへの自主参加（P17）などの活動です。

一方、ユーザー企業の方々からもさまざまなご要望をいただきます。たとえば、

- ・RoHS 指令の重金属が不含有であること。
- ・VOC を含有していないこと。
- ・PRTR 法対象物質を含有していないこと。
- ・様々な法規制の対象物質を含有していないこと。

などです。

このようなご要望は、ますます高まっておりますが、日油グループでは、「有害」とされる物質を「法規制されていない安全性未評価の物質に単純に置き替える」ことには「反対」です。置き替えによって本当に環境負荷を低減できるか否かを、十分に検討することが必要であると考えています。そのため評価基準・システム構築は、簡単なことではありませんが、日油グループは、長期的な視野にたって積極的に取り組みを継続します。

■凍結防止剤【北海道日油(株)】

スパイクタイヤの使用禁止以降、積雪・寒冷地域では路面凍結対策として、塩化ナトリウム、塩化カルシウム等の塩化物型凍結防止剤の散布量が増大しています。しかし塩化物型凍結防止剤は、コンクリート構造物や鋼構造物の劣化、動植物や土壌、地下水への影響といった「塩害」が問題でした。凍結防止剤カマグ®は、酢酸系の凍結防止剤で、高い凍結防止効果が得られた上に、前述した塩害の心配がないため、寒冷地の一般道路、空港、鉄道路線への導入が進んでいます。



オートカマグ®ET設置場所

■クロムフリー防錆剤【(株)日本ダクロシャムロック】

「ジオメット®」は、クロムを含まない水系の防錆剤です。この製品は世界の自動車メーカーで採用されています。

■モディパー®A1000シリーズ【日油】

プラスチックの摩擦・摩耗性を低減するためのハロゲンフリーの改質剤として、様々なプラスチックに添加されています。

■エアバック用インフレーター【日油】

自動車の安全に欠かせないエアバックの点火薬（インフレーター）には、鉛化合物が使用されています。EU-ELV指令などにおいては、期限付きで使用が認められていますが、鉛化合物を含まない代替品を開発しました。

■鉛フリーの散弾【日邦工業(株)】

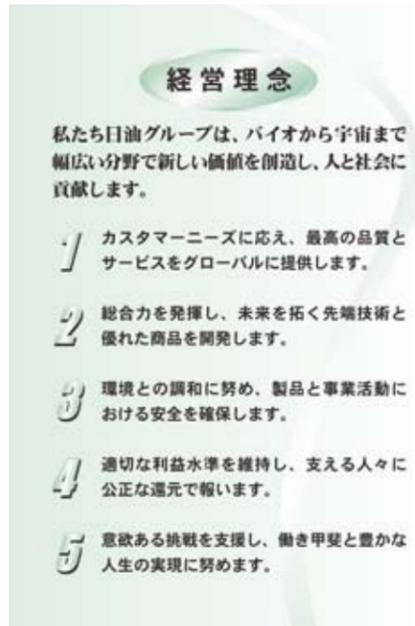
鉛散弾の代替材料として、プラスチックとタングステンの新規複合材を採用しています。

体制

企業ビジョン

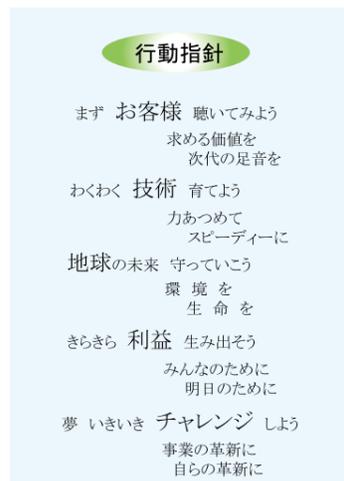
■経営理念

日油グループの「経営理念」は、環境・安全といった社会との共生を強く意識して、環境・社会への配慮、製品・操業の安全を経営における主要な柱の一つとして位置付けています。



■行動指針

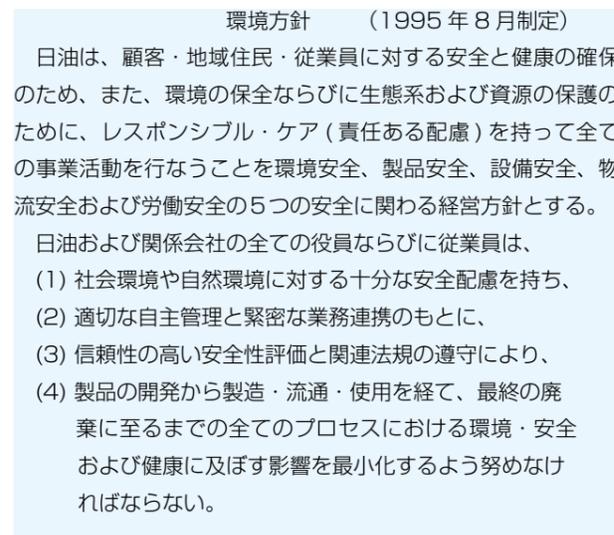
日油グループの「行動指針」は、経営理念実現のために必要な行動心構えを示すものです。より親しみ易く、覚え易いものとするため、シンプルな表現を用いています。化学企業グループとして、レスポンスブル・ケアを重視し、持続可能な社会の実現に取り組むことを「地球の未来」という言葉で簡潔に表現しています。



レスポンスブル・ケア (RC)

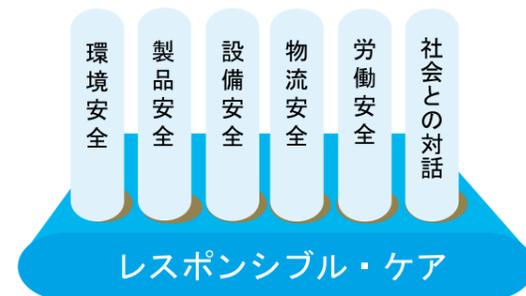
■環境方針

日油は、1994年4月に「環境に関するボランティアプラン」を策定すると共に、これに基づき環境方針を定めました。さらに、これをグループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として、1995年8月に現在の環境方針を制定しました。



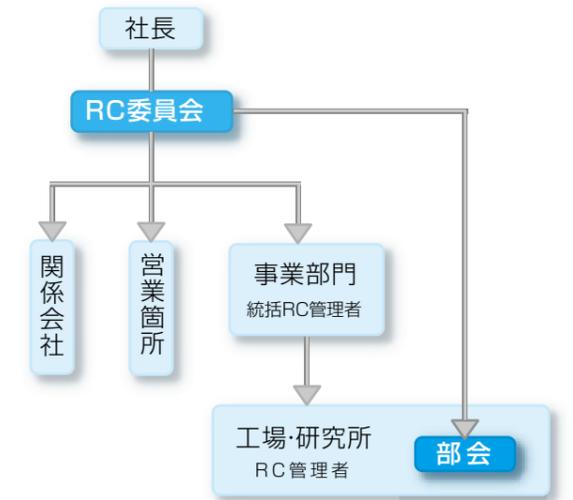
■5つの安全

日油グループでは、RC活動を、①環境安全、②製品安全、③設備安全、④物流安全、⑤労働安全の「5つの安全」に分類し毎年各事業所毎に重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年からは、5つの安全に加え、「社会との対話」を加えて活動しています。



■RC推進組織

RC委員会は、設備・環境安全統括室の管掌役員を委員長に6名の執行役員、8名の工場長、および5名の研究所長によって構成されています。RC委員会の決定は、即時グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた最高機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、環境目標の具体的な展開を図っています。



■RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPD o (Check・Act・Plan・Do) のサイクルを確実に回すことで展開しています。

【Check】

RC委員長をリーダーとする監査チームが、全工場を訪問して行なうRC内部監査により、成果・進捗状況をチェックし、社長以下経営陣に報告します。

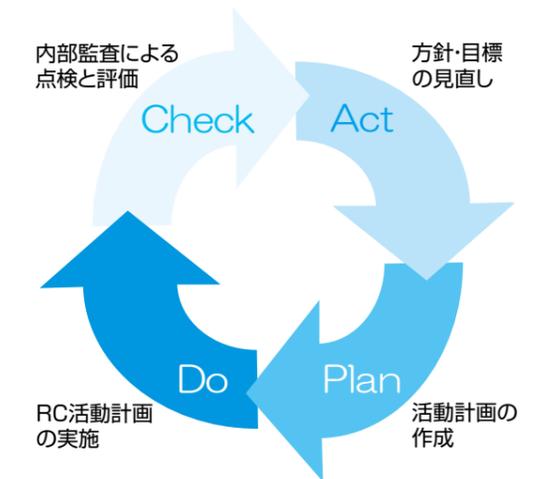
【Act】

監査の結果に応じて、RC委員会で次年度のRC活動方針や目標に反映します。

【Plan・Do】

RC委員会で決定した方針・目標は全部門に通達され、各部門において具体的な計画を立て実施されます。

なお、改善事項は半年後の次回監査時に対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。



■内部監査の状況

2007年度の内部監査は、RC委員長(取締役兼常務執行役員)を監査リーダーとして、当社監査役の立会いの下で現場確認と書類審査による内部監査を実施しました。直近の重点監査項目は、下表の通りです。

年度	上期監査時の重点テーマ	下期監査時の重点テーマ
2003年度	化学物質の管理状況と設備点検方法	環境目標の達成状況
2004年度	PRTR法対象物質排出量の算出根拠	ヒヤリハット事例の有効活用
2005年度	労働災害の対策フロー	作業標準書の管理状況
2006年度	労働災害の再発防止策の有効性	設備の安全点検方法
2007年度	リスクアセスメントの構築状況	エネルギー原単位の向上施策

目標と実績

国内グループの目標と実績

項目	2007年度の目標	2007年度の結果	自己評価	2008年度の目標	関連頁
マネジメント	グループRCの深化	RC監査 日油 のべ 12日 連結子会社 のべ 10日	○	グループRCの深化	8
	-	-	-	レスポンシブル・ケア検証の受審	24
環境安全	環境問題発生ゼロ	環境問題の発生ゼロ件	○	環境問題発生ゼロ	15
	①エネルギー・CO ₂ の削減 (エネルギー原単位対前年1%向上)	CO ₂ 排出量 対前年6%増 (エネルギー原単位対前年3%悪化)	×	①エネルギー・CO ₂ の削減 (エネルギー原単位対前年1%向上)	11
	②ゼロエミッション化	ゼロエミ率 0.37% (対前年0.15%向上)	○	②ゼロエミッション化	13
	③化学物質排出量の削減	PRTR 物質排出量対前年 1.9%増加	×	③化学物質排出量の削減	14
	(④特定フロン使用機器の廃止)	識別管理および更新	○	(④特定フロン使用機器の全廃)	14
製品安全	Japan チャレンジプログラム推進	安全性試験計画の準備を推進。	○	Japan チャレンジプログラム推進	17
	GHS対応の推進	新ラベルへの移行完了。 法対応 MSDS の改訂完了。	○	GHS対応の推進	
設備安全	設備事故ゼロ	重大な設備事故の発生 ゼロ件	○	設備事故ゼロ	18
物流安全	物流事故ゼロ	重大な物流事故の発生 ゼロ件	○	物流事故ゼロ	12
	温暖化ガス排出量の削減	300万トンキロをモーダルシフト	◎	温暖化ガス排出量の削減	
労働安全	休業災害・職業上疾病ゼロ	休業災害発生 3件	×	休業災害・職業上疾病ゼロ	23
社会との対話	情報開示・対話活動の推進	対話活動 11件を実施するとともに、 RC地域対話集会に参画。	○	情報開示・対話活動の推進	19
	社会貢献活動の推進	社会貢献活動 7件および創立 70周年 を記念した地域貢献事業を実施。	◎	社会貢献活動の推進	20 21

パフォーマンスデータは、国内グループの合計です。CO₂排出量は、物流起因のCO₂を除きます。
自己評価は、◎：計画以上の成果、○：計画通り、×：計画未達、をそれぞれ表します。

日油の目標と実績

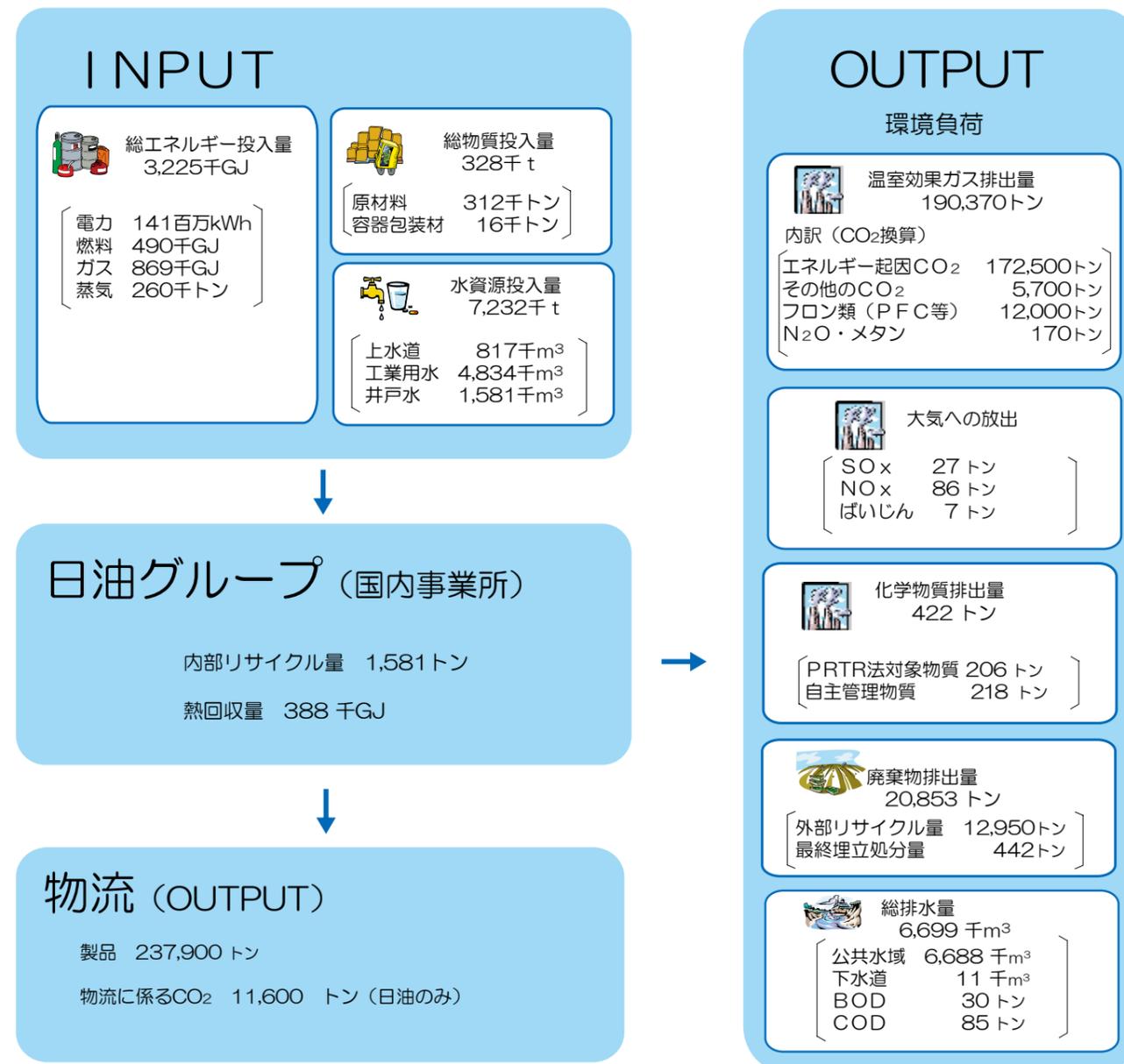
	制定時期	項目	基準年度	目標値	目標年度	2007年度実績	2006年度との差	自己評価	2008年度計画	関連頁
長期目標	98年2月	エネルギー原単位 (温室効果ガス排出量)	1990	90%以下 (91%以下)	2010	106% (100%)	3%悪化 (3%悪化)	×	100%以下 (97%以下)	11
中期目標	03年12月	特定フロン使用機器の廃止	-	全廃	2008	残り 123台	39台廃棄	○	123台廃棄	14
	07年3月	ゼロエミッション化	-	0.10%以下	2010	ゼロエミ率 0.19%	0.11%向上	○	0.15%以下	13
		PRTR 法対象物質排出量	2006	50%以下	2010	103%	3%増加	×	90%以下	14

CO₂排出量は、物流起因のCO₂を除きます。自己評価は、◎：計画以上の成果、○：計画通り、×：計画未達、をそれぞれ表します。

事業活動に伴う環境負荷

マテリアルバランス

集計対象は、国内グループです。ただし、物流に係るCO₂は日油のみのデータです。



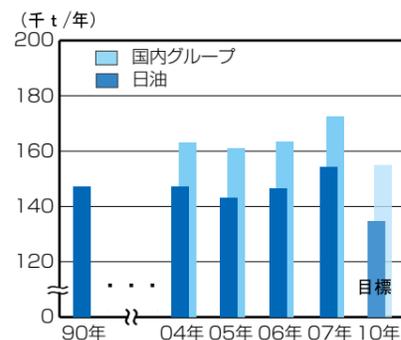
※本年度より、国内グループに㈱ニッカコーティングを連結しています。
※昨年の報告では、一部海外のデータを含めておりましたが、本年度より国内・海外を分けて記載しています。(このページの数値は、国内グループの集計値です。海外の情報は27ページに記載しています。)

地球温暖化対策

エネルギー起因のCO₂（国内グループ）

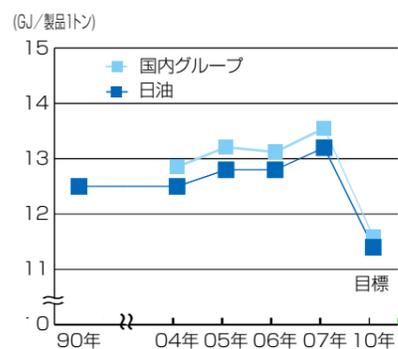
■2007年度の排出量

2007年度は、新規事業の拡大に伴って、各事業所で新しい製造設備の試運転・立ち上げが続きました。その影響もあって、2007年度の国内グループのエネルギー起因のCO₂排出量は172,500トンで、対前年比6%の大幅な増加となりました。



エネルギー起因のCO₂排出量の推移

2007年度の国内グループのエネルギー原単位は、対前年比3%悪化しました。実施した省エネ施策により、改善されたところはありませんでしたが、対前年1%向上の目標は未達となりました。

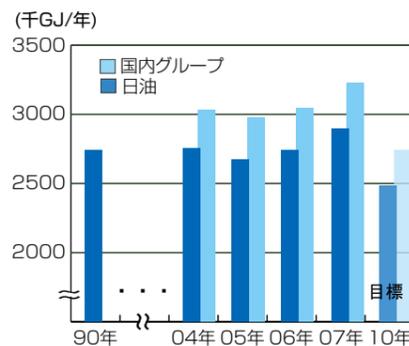


エネルギー原単位の推移

■目標達成のための施策

2007年度は、エネルギー原単位の悪化および温室効果ガス排出量が増加し、不本意な結果となりました。この状況を分析すると、目標達成のためには大型の省エネ施策の実施が不可欠です。

2010年中期経営計画に基づく今後の需要予測からエネルギー使用量を推定し、環境目標であるエネルギー原単位10%向上を達成するために必要なエネルギー削減量は、原油換算で約1万KLであると推定しています。



エネルギー投入量の推移

そこで、2008年度から3年間でエネルギー投入量を原油換算1万KL削減するための大型省エネ施策に2007年度後半より着手いたしました。このための設備投資額は、約13億円を見込んでおります。

主な施策は、次の通りです。

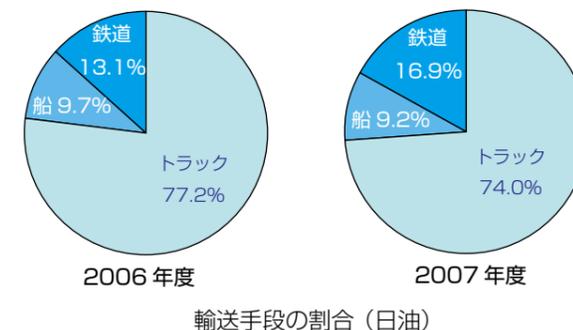
- 尼崎工場：廃熱回収設備
- 川崎事業所：川崎スチームネットによる大規模な蒸気の有効利用
- 大分工場：製造プロセスの改良
- 愛知事業所：製造プロセスの改良

以上の施策を実施することで、エネルギー原単位向上の目標を達成すると共に、エネルギー起因のCO₂も、国内グループとして対前年1%削減、日油としては1990年に対して8.6%削減の目標を達成します。

物流に係るCO₂（日油）

■モーダルシフトの推進

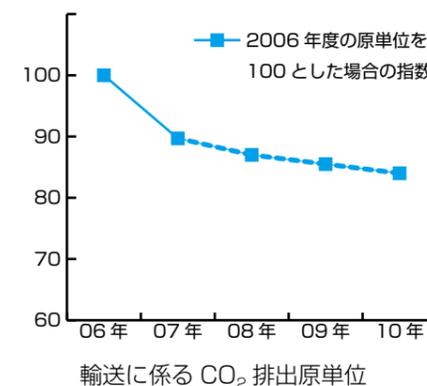
日油では、2007年度の全輸送量8,633万トンキロのうち、300万トンキロの輸送を、2007年下期にトラックから鉄道へモーダルシフトしました。これにより、モーダルシフト化率は、2006年度の23%から26%へ3%向上しました。



■製品の輸送に係るCO₂排出原単位

製品の輸送に係るCO₂排出原単位は、2006年度を100とした場合、2007年度は90となり、対前年10%減と大幅に改善できました。

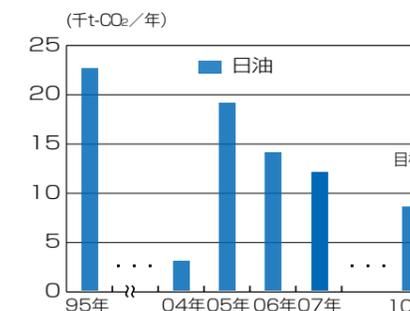
$$\text{輸送に係るCO}_2\text{排出原単位} = \frac{\sum (\text{輸送手段毎のCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$



PFC排出量の削減（日油）

日油では、PFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いた特殊用途の製品を愛知事業所で製造しています。2005年度後半から2006年度にかけて数回にわたり設備改造を実施し、排出量を削減してきました。2007年度は、年間を通じて設備の安定稼働に努めた結果、1995年度（PFC類の基準年）に対して47%の削減を達成しました。

今後、ユーザーと溶媒変更の検討を継続するとともに、安定稼働に努めます。



PFC排出量の推移（CO₂換算）

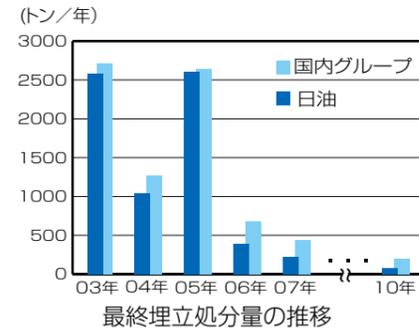
省資源の取り組み

資源循環のための施策

■ゼロエミッション化の推進

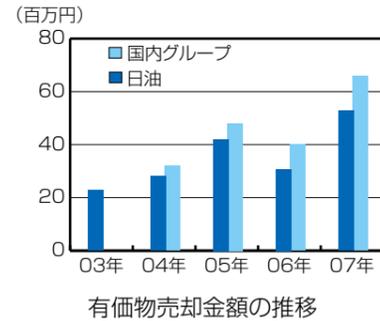
2007年度の国内グループの最終埋立処分量は、442トンで、ゼロエミッション化率は、0.37%でした。国内グループ各社は、最終埋立処分量をさらに削減し、2010年度までにゼロエミッションを達成します。

ゼロエミッション化率=最終埋立処分量÷廃棄物発生量



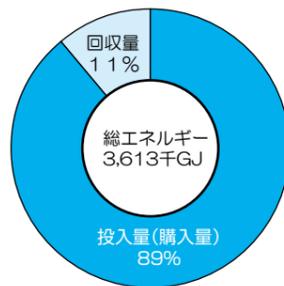
■廃棄物の再資源化による販売

2007年度は、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額が66百万円となり、着実に取組みが進んでいます。この有価物の量は、発生量の3%・工場排出量の17%に相当します。



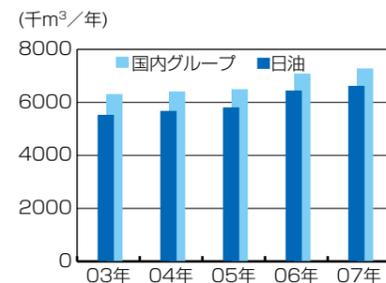
■エネルギー回収

2007年度のエネルギー回収量は、総エネルギー使用量の11%でした。



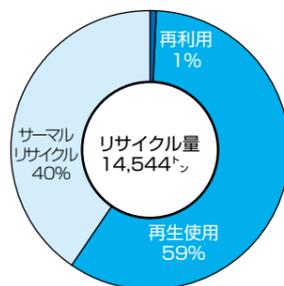
■水資源の使用状況

2007年度の水使用量は、7,232トンでした。



■リサイクル方法

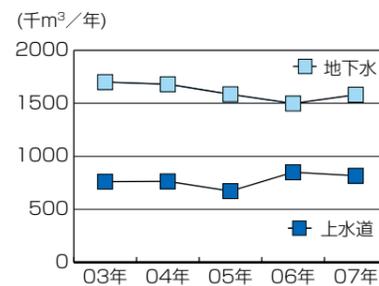
2007年度のリサイクル方法の内訳は、再利用1%、再生使用59%、サーマルリサイクル40%でした。



リサイクル方法の内訳

■上水道・地下水の使用状況

2007年度の地下水使用量は、1,581トンで、上水道使用量は817トンでした。



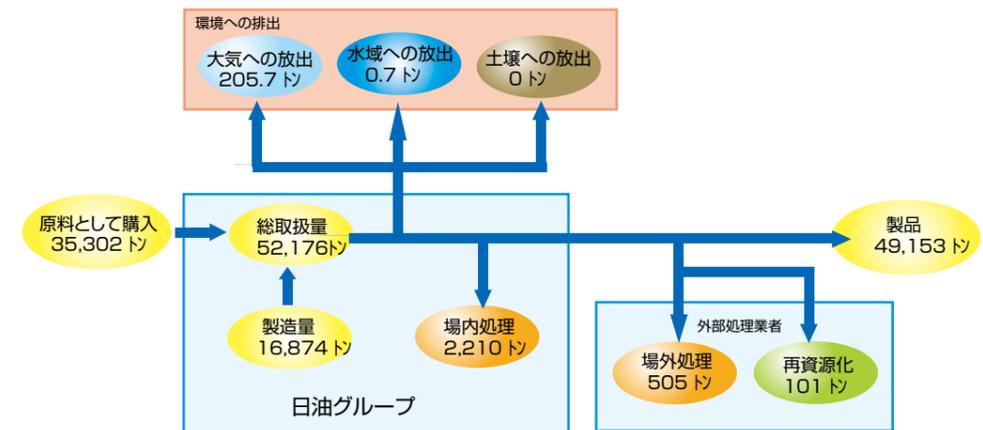
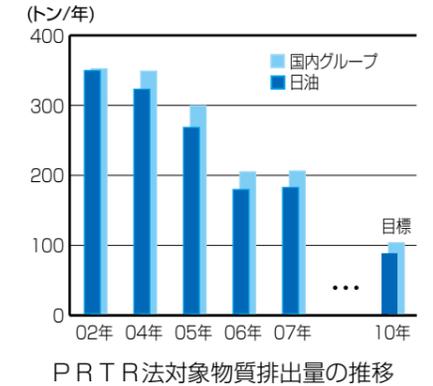
化学物質の管理

化学物質排出量削減の取り組み

■P R T R法対象物質排出量の削減

P R T R法対象物質の排出量に関しては、2006年度末に第一次削減目標（排出量を2002年度を基準として半減）をほぼ達成し、2007年度から第二次目標（排出量を2006年度を基準として半減）をスタートしました。

国内グループの2007年度のP R T R法対象物質排出量は206トンで、前年より1.9%増加しましたが、これは排出量の多い製品の製造量が増加したためであり、個々の物質の排出量原単位は着実に改善しています。従いまして、2010年度までに目標を達成できる見込みです。



■特定フロン使用機器の全廃 (日油)

日油として、2007年度は39台の特定フロン使用機器を更新しました。残り123台は、2008年度末までに全廃します。

※2008年度末までの全廃スケジュールを再確認する過程で、過去に行った工場移転の際に遊休資産となり倉庫に保管されていた機器の中に、特定フロン使用機器が50台あることが判明しました。いずれの機器も使用する必要がないため、2008年度末までに適切に廃棄処理します。

特定フロン使用機器の保有台数

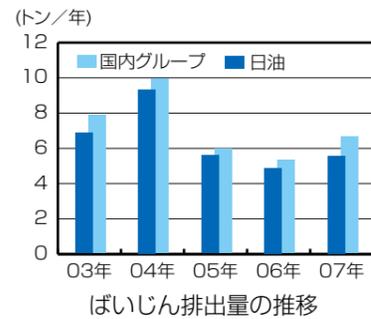
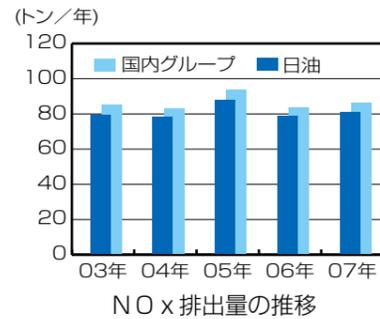
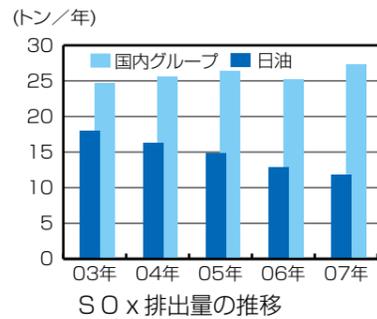
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年(計画)
期首の台数	—	294	252	216	162	123
廃棄台数	—	42	36	54	39	123(計画)
期末の台数	294	252	216	162	123	0(目標)

■日化協自主管理物質の削減

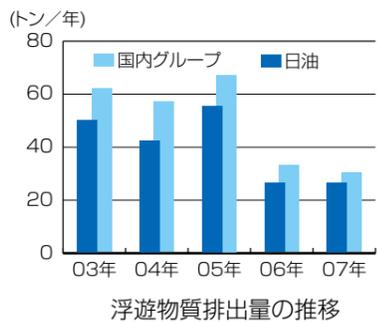
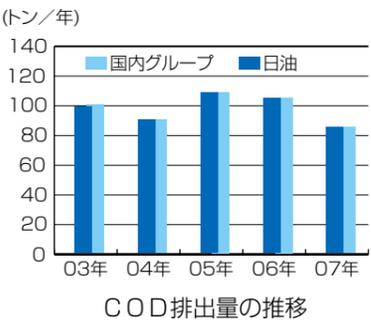
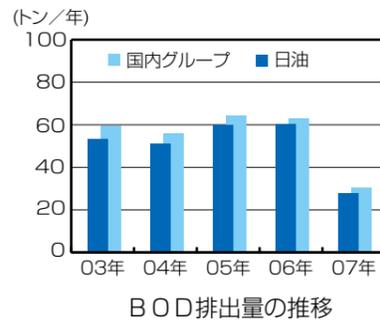
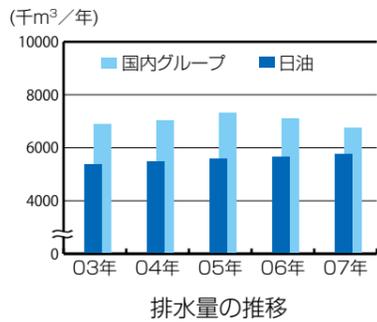
国内グループ各社は、日本化学工業協会が推奨する自主管理物質481物質群全てについて調査を実施し、取扱いのある物質については排出量の把握・削減に取り組んでいます。2007年度に取扱いのあった物質の総数量は13,721トン、その排出量は218トンで、2006年度と比較して36トン減少しました。

その他の環境負荷

■大気汚染の防止



■水質汚濁の防止



■土壌調査

2007年度は、土壌調査を実施していません。また、報告書作成時点で所有する土地に土壌汚染は発見されていません。

■環境関連法令の遵守状況

過去5年間に環境関連法規の違反はありません。

環境会計

集計対象：国内グループ 集計期間：2007年4月1日～2008年3月31日

■環境保全コスト

(金額の単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリアコスト	(1)-1 公害防止コスト	排水処理設備の増強	312	662
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ対策	75	59
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	5	802
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0	0	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0	302	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	536	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	17	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0	0	
合計		393	2,381	

■環境保全効果

分類	項目	2007年度	2006年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,225	+123
	総物質投入量 (千トン)	328	+3
	水資源投入量 (千m³)	7,232	+192
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (千トンCO₂)	190	+6
	生産活動：エネルギー起因	173	+10
	生産活動：その他	18	▲3
	物流起因	12	▲1
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	206	+3
	廃棄物排出量 (トン)	20,853	▲299
	廃棄物最終処分量 (トン)	442	▲139
	総排水量 (千m³)	6,699	▲347
	COD排出量 (トン)	85	▲20
	NOx排出量 (トン)	86	+3
SOx排出量 (トン)	27	+2	

■実質的経済効果

(金額の単位：百万円)

効果の内容	金額
①収益	
主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	66
その他の事業収入	0
②費用節減	
省エネルギーによるエネルギー費の節減	6
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減	33
その他の節減	0
合計	105

■過去からの推移

分類	項目	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
環境保全コスト	投資額 (百万円)	393	206	240	146
	費用額 (百万円)	2,381	1,907	2,005	2,492
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,225	3,106	3,059	3,146
	総物質投入量 (千トン)	328	325	281	285
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	水資源投入量 (千m³)	7,232	7,040	6,450	6,356
	温室効果ガス排出量 (千トンCO₂)	190	184	186	172
	生産活動：エネルギー起因	173	163	161	163
	生産活動：その他	18	21	25	9
	物流起因	12	13	-	-
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	206	203	297	346
	廃棄物排出量 (トン)	20,853	21,249	20,128	20,664
	廃棄物最終埋立処分量 (トン)	442	526	2,637	1,272
	総排水量 (千m³)	6,699	7,046	7,262	6,994
	COD排出量 (トン)	85	105	109	90
NOx排出量 (トン)	86	83	93	82	
SOx排出量 (トン)	27	25	26	25	

製品安全

■ Japan チャレンジプログラム

日油は、国が2005年にスタートしたJapan チャレンジプログラムの主旨に賛同し、優先情報収集リストの中の5物質（内3物質はカテゴリー）にスポンサー企業として登録を行っています。2007年度は、安全性情報収集計画の準備を進め、活動を継続中です。

■ HPV への協力

国際化学工業協会協議会 (ICCA) の提唱する国際的活動である ICCA HPV Initiative において、21 物質の国際的共同作業へ参加し、内2物質については国際コンソーシアムの中でリーダ企業としての責任を果たしています。ドコサン酸については2001年11月に日本政府を通じて OECD(経済協力開発機構) の SIAM13 で、[エチレンビス(ステアロアミド)]については2007年4月の SIAM24 で、それぞれ試験データの報告書を提出・受理されました。

■ LRI の支援

LRI とは、人の健康や環境に対する化学物質の長期的な影響についての研究を国際協力の下に進めようという ICCA の自主活動のことです。日油グループでは日本化学工業協会 (JCIA) を通じて積極的にこの活動を支援しています。

■ REACH 対応

欧州において、REACH 規制が2007年6月に施行されました。日油グループでは、日本化学工業協会の REACH 対応協議会に参加すると共に、欧州所在の関係会社である NOF Europe N.V. (ベルギー) および DCRAL S.A (フランス) の2社を通じて情報収集を行ってきました。2008年6月から予備登録が開始されましたが、対応に問題はありません。

■ グリーン調達

日油は、新たにグリーン調達基準を制定し、2007年度に社内教育を行い導入準備を進めてきました。サプライチェーン上流・下流からの情報を反映するなど、適宜修正を加え、2008年4月よりグリーン調達基準を施行しました。

なお、製品中に含有する有害物質に関しては、不使用証明の提出などユーザー企業毎に真摯に対応を継続中です。

■ GHS 対応

日油グループでは、労働安全衛生法において GHS 対応が義務付けられた表示対象物質について、2006年12月よりラベル表示を GHS 対応に切り替えておりましたが、2007年5月までに在庫品についても全て切り替えの完了を確認しました。

日油では、MSDS システムの改修を行い、MSDS の GHS 対応についても前倒しで進めています。

■ アスベスト対策

日油の愛知事業所武豊工場では、労働安全衛生法施行令のポジティブリストにおいて限定的に使用が認められた防衛用途の「ロケットモータ用断熱材」として、アスベスト含有のゴム断熱材を使用していました。代替品の開発を推進し、技術的な問題点を解決できましたので、予定通り2008年度より代替が開始されます。

■ 石綿含有製品の全廃

労働安全衛生法施行令のポジティブリストに記載されたジョイントシート2種類とグランドパッキン1種類について、代替品の検討を継続中です。口径1500mm以上、使用温度400℃以上という特殊な使用条件のものについては、代替品の信頼性評価を慎重に進めています。

なお、当該部品の新規購入は中止しておりますが、今後数年間は設備の安定稼働維持に問題はなりません。

設備安全

■ 防災設備投資

日油では、防災関連対策として、特に東海・東南海地震に備えて、中央防災会議で報告された被害予測を参考に、建物の耐震補強工事を計画的に進めています。

日油における2007年度の防災関連投資額は200百万円でした。



■ 地域との連携強化

万一の災害へ備える上で、地域の防災組織との連携は欠かすことが出来ません。日油グループでは、積極的に機会を捉え、地域組織との防災訓練を実施したり、技能の向上を図っています。

近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容になっています。また、地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、保安教育の実施にも協力しています。尼崎工場では、関係機関の実施する保安防災教育の推進に協力しています。2007年5月23日は、兵庫県高圧ガス保安協会の講習会開催に幹事会社として参画しました。また、2008年1月25日には、尼崎市防火協会の依頼で、危険物取扱者免許補完講習に講師を派遣しました。



川崎事業所の消防訓練風景



川崎事業所の総合防災訓練の風景



尼崎工場の消火訓練の風景

■ 安全活動に対する表彰

日油グループ各社は、地域で実施される消防操法大会等に積極的に参加しています。日頃の訓練の成果が、優勝という形になることも多く、励みになっています。

その他、日油グループでは、これまでに実施してきた安全活動が認められ、表彰を受けております。



尼崎市西地区消防操法大会の風景

事業所	受賞日	名称
日本工機(株)	2007/ 5/17	白河地方火薬類保安協会 取扱従業者表彰
//	5/23	福島県火薬類保安協会 優良従業者表彰
愛知事業所	5/28	愛知県火薬類保安協会 尾張支部長表彰
尼崎工場	10/10	尼崎市西地区自衛消防隊消防操法大会 自動車ポンプ操法の部 優勝
北海道日油(株)	12/ 1	中央労働災害防止協会 中小企業無災害記録1種
昭和金属工業(株)	12/ 4	筑西労働基準協会 優良労働者表彰 (3名)

社会との対話

対話活動

日油グループの企業活動について、地域・社会の皆さまにご理解いただくために、様々な対話活動を行っています。2007年度も、地域住民の皆さまによる工場視察を受け入れたり、RCC地域対話集会などを通じて、双方向コミュニケーションに努めています。



サイエンス・トークの様子

愛知事業所：2007年8月5日
近隣区長と各区の選出者の皆さま（総勢14名）に、工場を視察いただきました。

愛知事業所：2007年9月27日
事業所の環境取り組みについて、武豊中学生の学習取材をお受けしました。

愛知事業所：2007年10月27日
ゆめたろうプラザで、サイエンス・トーク「光の科学」を開催し、小学生から一般まで対象に講演、実験教室を開催しました。

大分工場：コンビナートで協力し出前授業を行いました。
2007年11月20日：大分市明治北小学校
11月22日：大分市松岡小学校
11月27日：大分市鶴崎中学校
12月10日：同上

愛知事業所：2007年11月22日
名古屋工業大学の皆さまを迎えて、工場見学を実施しました。

愛知事業所：2007年12月12日
武豊中学校・成岩中学校の皆さまを迎えて、工場見学を実施しました。

愛知事業所：2008年2月5日
事業所周辺の区長の皆さま（13名）との懇談会を開催しました。

愛知事業所：2007年2月13日
知多半島地区の高等学校教諭を中心とした科学研究会の工場見学を実施しました。

JRCC地域対話集会
2007年度は、兵庫地区（尼崎工場）、川崎地区（川崎事業所）、愛知地区（愛知事業所）、大分地区（大分工場）、それぞれの地域対話集会に参画しました。2008年度は、兵庫地区および愛知地区の幹事会社を務めます。

※ JRCC とは、日本レスポンシブル・ケア協議会の略です。



大分地区 JRCC 地域対話集会の様子



工場見学をされる科学研究会の皆さま

社会貢献活動

日油グループは、地域に開かれた企業であることを重要と考えています。一企業市民であることを常に意識して、地域で開催されるイベントに積極的に参加・協力することで、相互理解を深める一助としています。

2007年6月16日：日油・愛知事業所
26名が参加し、富貴港周辺の清掃活動を実施しました。



富貴港周辺の清掃活動

2007年10月20日：日油・愛知事業所
36名が参加し、石川と工場周辺の清掃活動を実施しました。



工場周辺の清掃活動

2007年10月27・28日：日油技研工業(株)
工場内の落ち葉で自主制作した腐葉土を川越産業博覧会で市民に提供しました。



自主制作した腐葉土の袋詰め風景

2007年7月28日：日油・愛知事業所
地域の夏祭りで事業所敷地の一部を開放し、開催に協力しました。売上金は社会福祉協議会へ寄付しました。



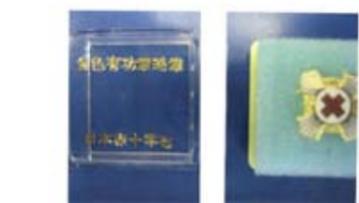
夏祭りの風景

2008年1月1日：日油・愛知事業所
事業所内の稲荷神社を一般開放し、初詣行事で各種サービスを無償提供しました。



初詣の風景

2008年1月1日：昭和金属工業(株)
長年にわたる献血事業への協力が認められ、日本赤十字社より金色有功章が授与されました。



通年：昭和金属工業(株)
休日に地元少年野球チームと子供会に、工場内のグラウンドを提供しました。

地域貢献事業

日油は、創立 70 周年記念行事の一環として、**ネットランチャー（日本工機製）寄贈などの地域貢献事業を実施いたしました。**

ネットランチャーは、日本工機が開発、製造販売している防犯器具です。スイッチを押すだけの簡単な操作で瞬時に網が飛び出し、不審者に絡まり動きを抑制します。その有効性が評価され全国の公的機関で採用されています。

尼崎工場 地域の窓口である尼崎市役所からの依頼を参考に、多くの市民の皆さまにご利用いただくことを念頭に、寄贈品を選定いたしました。

当社の社名変更日（10月1日）に合わせて尼崎市役所を訪問し、菊地工場長から白井市長へ目録を手渡しました。また、市長からは大池社長宛の感謝状をいただき、懇談の席では寄付について多大なる感謝の言葉を頂戴しました。

「会議用テーブル」については、大庄公民館・大庄地区会館とも大庄地区のみならず他地区の皆さんも利用していることから、職員の皆さんに大変喜んでいただきました。「折りたたみ式手織り機」、「据置型手織り機」および「座車」についても、尼崎市教育委員会、歴博・文化財担当や手織り機のボランティアの方々から、『本物の織機で多くの子供たちに本物のモノ作りの感動が伝えられる』と、大いに感謝されました。「ネットランチャー」については、尼崎市教育委員長から、『学校での不審者の侵入や事件等がないことを望んでいますが、万が一の防犯には役立つことになる』とお礼の言葉をいただきました。

また、今回の寄付が縁となり、尼崎工場は11月15日に白井市長の表敬訪問を受けました。寄贈品が未永く大切に活用されることを願っています。

- ①会議用テーブル 10台（大庄公民館）
- ②折りたたみテーブル 10台（大庄地区会館）
- ③折りたたみテーブル専用台車（大庄地区会館）
- ④折りたたみ式手織り機 2台（尼崎市歴博・文化財担当）
- ⑤据置型手織り機 2台（尼崎市歴博・文化財担当）
- ⑥座車 1台（尼崎市歴博・文化財担当）
- ⑦ネットランチャー 37台（尼崎市立小学校 37校）



川崎事業所 川崎市の福祉施設に「電動車いす」と「軽自動車」を、川崎区を中心とした市内 34 校の小学校と近隣の採用実績のある高等学校 3 校に「ネットランチャー」を、それぞれ寄贈しました。

「電動車いす」は、川崎市南部療育センターで、主に身障者のリハビリ用として、また「軽自動車」は川崎市南部自動相談所で、職員の方が問題を抱えた家庭を訪問するときに、活躍してもらうことになりました。この活動の結果、川崎市健康福祉行政への当社の貢献が認められ、10月10日、松末事業所長が川崎市健康福祉局長から感謝状を受け取りました。

「ネットランチャー」は、11月16日、川崎市教育委員会が主催する贈呈式（川崎市宮前小学校）で34校の小学校に寄贈しました。同教育委員会は、犯罪防止の抑止力として期待していることから、新聞社を招いて実践デモを行いました。宮前小学校の1年生が見守る中、先生方が用意されたシナリオに従って実射し、不審者に対して有効であることが改めて証明されました。なお、当日の様子は、東京新聞川崎版（11月17日付朝刊）に掲載されました。

- ①電動車いす（川崎市南部療育センター）
- ②軽自動車（川崎市南部自動相談所）
- ③ネットランチャー（川崎市内小学校 34校）



愛知事業所 10月1日、2日に分けて、近隣市町に寄付およびネットランチャーの寄贈を実施しました。

10月1日は、「ネットランチャー」を美浜町の6小学校・2中学校に10台、南知多町の5中学校・7保育所に12台、常滑市の4小学校・4中学校・2幼稚園に10台寄贈しました。また、10月2日は、武豊町に金200万円と4小学校・2中学校にネットランチャー10台を寄付・寄贈しました。

これらの活動について中日新聞に取り上げられ、寄贈した翌日の10月2日と3日の2日間にわたり、水野事業所長が南知多町の澤田寿一町長に、武豊町では粕山芳輝町長に、目録やネットランチャーを手渡すところが写真付きの記事で報じられました。粕山町長からは、「安心安全の町づくりのため、有効に活用したい」とのお礼の言葉をいただきました。各市町からも、寄贈したネットランチャーについて「各学校で防犯に役立てます」との礼状が届きました。

武豊町に寄付した200万円は、地域防犯用の青パトカーを購入する費用として使用されることになりました。これによって、武豊町には2台目の青パトカーが配備されるため、各地区をより頻りに細かくパトロールできるとなり、各区長および地域住民の皆さまに感謝されています。

ネットランチャー
（保育所および幼稚園 9台、小学校 18台、中学校 15台）
200万円（青パトカー購入資金に充当）



（中日新聞 2007年10月2日の記事、中日新聞社許諾済）



大分工場 大分石油化学コンビナート内、昭和電工(株)ご出身の大分市議会議員の方を通じて寄付を申し出、次の内容で寄贈いたしました。

寄贈式が10月3日、大分市長室で行われ、大分市からは市長はじめ副市長・教育長・消防署長等の関係者、当社からは溝辺工場長他2名が出席しました。工場長から市長へ目録が贈呈され、市長からは感謝状と謝辞をいただきました。大分市で活躍する企業として、市の関係者に理解をいただき、地域への大きなアピールになりました。

さらに、大分市より報道関係者への招待もあり、大分合同新聞の朝刊（10月6日付）に式の模様が掲載されました。寄贈式の翌日には、大分東消防署長が大分工場ならびに大分石油化学コンビナートを訪問され、当社だけでなくコンビナート代表へもお礼がありました。

一方、「ネットランチャー」の取り扱い説明会を10月12日、工場近くの鶴崎公民館で開催し、寄贈先小学校の先生方12名が参加されました。ネットランチャーについては、大分市教育委員会の全面的な協力があり、説明会の設定から先生の招集まで行っていただきました。ネットランチャーを実射し、先生方の理解も大いに得られたようです。

- 大分東消防署
- [1] 自主防災組織訓練指導用資機材 一式
 - ①災害救助用工具セット
 - ②発電機・投光器 ③チェンソー ④担架 ⑤折りたたみ式リヤカー
 - ⑥ハンドマイク ⑦救急箱 ⑧毛布
 - [2] 救急講習用訓練機材 一式
 - ①AEDトレーニングシステム ②訓練用マネキン
- 小学校 11校 ネットランチャー 22台



労働安全

労働安全衛生方針

<基本理念>

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンスブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築します。

<基本方針>

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

本方針は、広く一般に公開します。

<グループ目標>

- 1) 休業災害ゼロ
- 2) 重大な設備災害ゼロ

※日油グループでは、当グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくるための安全活動を推進しています。各事業所で作業していただいている協力会社の方々を含めて、グループ体となって労働災害の撲滅を目指します。

2007年度の活動結果

■労働安全衛生マネジメントシステム

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、全員一丸となって労働安全衛生に取り組んでおり、日油・愛知事業所を筆頭に、労働安全衛生マネジメントシステムの構築にチャレンジしています。

労働安全衛生マネジメントシステムについては、具体的に外部認証を取得する予定はありませんが、国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、外部認証を取得できるレベルを目指して活動を推進しています。

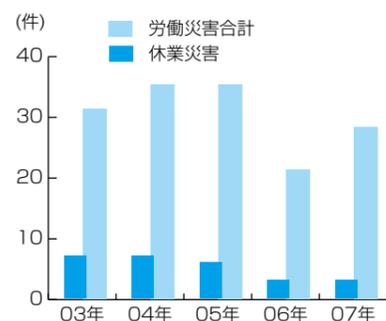
■リスクアセスメント

リスクアセスメントは、労働安全衛生法施行令において企業の努力義務として積極的に推進することが定められており、厚生労働省からガイドラインが発行されています。日油グループは、その主旨に賛同して労働安全衛生方針を定めると共に、各事業所において実施準備を進めてきました。

2007年度は、全事業所で基準類の整備、教育等を進めました。また、他の事業所に一年先駆けて活動を開始していた愛知事業所では、本格的なリスクアセスメントを開始しました。愛知事業所で得られたシステム上の問題点は、他の事業所へ水平展開して、2008年度から全事業所でリスクアセスメントをスタートできるよう体制を整えました。

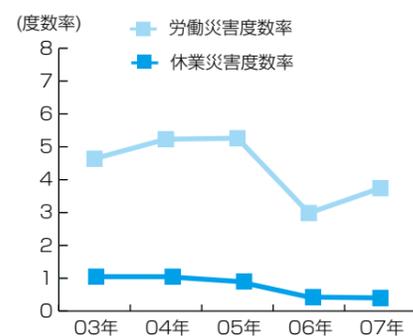
■2007年度労働災害の発生状況

2007年度は、3件の休業災害が発生しました。件数は、前年と同じであり、発生ゼロとすることはできませんでした。



労働災害発生件数の推移 (国内グループ)

不休業災害を含めた災害度数率は、3.74であり、前年の2.99に比べて悪化しました。



労働災害度数率の推移 (国内グループ)

$$\text{労働災害度数率} = \frac{(\text{休業災害件数} + \text{不休業災害件数})}{\text{のべ労働時間 (百万時間)}}$$

※国内グループの事業所で作業していただいている協力会社の方々の労働災害データを含めて集計しています。

今後の活動予定

日油グループの労働安全衛生方針の中に、目標として「休業災害ゼロ」を掲げていますが、それを実現するための具体的な目標として、2007年度の活動結果を踏まえて、

- ① リスクアセスメントの推進
- ② 協力会社との連携強化

の2つを2008年度に推進します。また、活動内容の妥当性を確認するために、RC検証を受審します。

■リスクアセスメントの推進

2008年度は、全事業所でリスクアセスメントをスタートさせます。当社としてリスクアセスメント手法の本格的な採用は初めてですが、確実に活動をスタートします。危険箇所を特定し、適切な対応によりリスクのレベルを下げるためには、従業員全員の協力が不可欠です。少しでも多くの目でリスクアセスメントを進めることにより、より安全な職場を目指します。

■協力会社との連携強化

2007年度に発生した労働災害の内、半数以上は協力会社あるいは臨時社員で発生しています。そこで、2008年度は、下請け職場を監査し、元方事業者として必要な助言を行うことで、安全確保に努めます。また、臨時社員については、従来から受入教育に力をいれてきましたが、より緊密なフォローアップを実施することで、正社員と一体となった職場形成を推進します。

■RC検証の受審

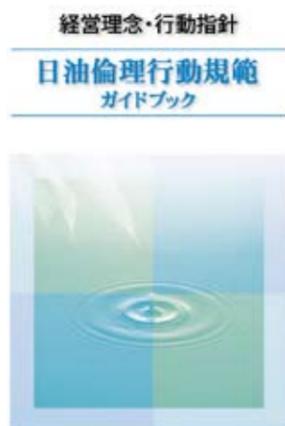
2008年度は、日本レスポンスブル・ケア協議会 (J R C C) の検証センターが実施するレスポンスブル・ケア検証を「労働安全衛生コード」について2008年12月に受審する予定です。

2006年度に受審した際には、多くの指摘を受けましたが、2007年度に諸施策に取り組み、改善を進めてまいりました。この成果をRC検証で確認したいと考えております。

教育

■コンプライアンス

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会を設置し、社会に対する自己責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、人事・総務部法務広報担当に社員からの相談窓口を設置しています。



■セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動指針等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントに関する相談については、プライバシー取り扱い上の男女別配慮の必要性から男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場作りに配慮しています。

■メンタルヘルスへの取り組み

日油では、従業員一人ひとりが自分の心の状態を客観的に把握し、心身両面で健康を維持できるように、2004年度に従業員全員を対象とした「心の健康診断」を実施しており、以降、専門の機関における面接相談・電話相談をいつでも受けられるフォローアップ体制を継続しています。

■RCに関する教育

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために、教育に力を入れています。

2007年度は、のべ8,060人が参加し、のべ時間約2万時間のRC関連教育を実施しました。

分野	のべ参加人数	のべ時間
RC・環境安全	2,445	8,467
労働・設備安全	4,832	10,277
製品安全	373	399
物流安全	410	976
合計	8,060	20,119

■公的資格取得支援

日油グループでは、社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。取得を薦めている116種類の資格の内、2007年度は33種類、のべ423人が新たに資格を取得しました。

資格	取得数
エネルギー管理士	3
公害防止管理者 3資格	3
第一種衛生管理者	7
特定化学物質等作業主任者	23
有機溶剤作業主任者	48
危険物取扱者 甲種・乙種	100
高圧ガス取締法関連 5資格	28
火薬類製造保安責任者	5
火薬類取扱保安責任者	20
乾燥設備作業主任者	14
圧力容器取扱作業主任者	8
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	24
フォークリフト運転者	34
クレーン運転者	35
玉掛け技能者	35
ボイラー技士	14
その他 11資格	22
合計	423

■能力開発支援

日油グループでは、全社員を対象とした能力開発制度を設け、個々の従業員の特性や職種に応じた問題解決能力の向上および自己研鑽を支援しています。

2007年度において能力開発制度の受講者人数は421人、自己啓発を目的とした通信教育制度利用者の人数は220人でした。



■過重労働の防止

職場における労働者の安全と健康の確保をより一層推進するため、労働安全衛生法が改正され、2006年4月1日から施行されました。その中に、過重労働対策として、医師による面接指導制度の導入があります。日油では、2007年1月に就労管理システムを導入し、適正な労働時間管理と、長時間労働の抑制等につなげています。

そして、この就労管理システムのもと、法定時間より厳しく設定された内部基準による過重労働の防止と、医師による面接・指導を実施しています。また、長時間労働抑制のため、計画的な年次有給休暇の取得推進のための環境整備を併せて行っています。

■次世代育成支援

急速な少子化の進行と、家庭や地域を取り巻く環境の変化に対処して、次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、育成される社会を創ることを目的とし、「次世代育成支援対策推進法」が2005年4月に全面施行されています。日油では、計画的な支援を実施しており、短時間勤務制度や育児のための有給休暇制度など、子育てと仕事の両立を図り、多様な働き方を選択できる仕組みを導入しています。

■障害者雇用

障害者雇用を促進するため、「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」が2006年4月1日から施行されています。日油では、障害者の方がそれぞれの職場で活躍できるように労働環境を整えると共に、障害者雇用を推進しています。当社の2007年度末における障害者雇用率は1.96%と、法定雇用率(1.8%)を上回っています。

■再雇用制度

高齢者雇用安定法が2006年4月1日に改正され、高齢者の安定した雇用を確保するため、65歳までの雇用確保措置の導入が事業主に義務付けられました。日油グループでは、定年退職者に社会参加、自己実現などの生きがい、働きがい増進のための場を提供し、併せて定年退職者の持つ高い専門性・技能・経験等を再雇用後の仕事において十分に発揮してもらうことを目的とした再雇用制度を導入しています。

■社内公募制度

日油では、個人が業務等を選択する機会として、社内公募制度を設けています。意欲ある人材を適所に配置することにより、一人ひとりのモラルの向上、組織の活性化につなげ、自律(自立)型人材の育成を図っています。

海外の事業と環境負荷

海外のグループ会社

海外で事業を行う日油グループの連結子会社は、防錆事業7社、化成事業1社、油化化成事業1社、販売会社1社の計10社あります。



「ジオメット®処理」を施した部品



METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.
本社（米国）



DACRAL S.A. 本社（フランス）

【防錆事業】

防錆事業は、独創性の高い防錆処理剤を核に、最先端の表面処理技術を蓄積し、自動車部品防錆処理のデファクトスタンダードとなるまでに発展してきました。現在では、グローバルなネットワークを構築し、全世界の自動車生産拠点に向けた防錆処理剤の供給体制を整えています。

主製品はクロムを含まない水系防錆剤「ジオメット®」で、環境負荷の削減と防錆性能を両立した製品として、世界中の自動車メーカーで採用されています。

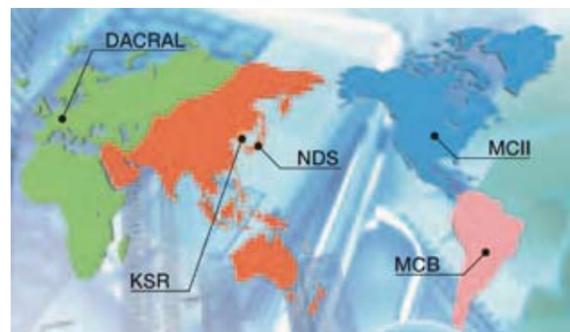
日本における防錆事業は、(株)日本ダクロシャムロックと(株)ニッカコーティングの2社が製造販売の中心ですが、海外で防錆事業を行うグループ会社は、以下の7社です。

【金属防錆剤の製造・販売】

- METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.（米国）
- DACRAL S.A.（フランス）
- DACRAL MANUFACTURING NV（フランス）
- METAL COATINGS BRASIL IND. E COM.LTDA.（ブラジル）
- KOREA SHAMROCK CO.LTD（韓国）

【金属防錆処理加工】

- MICHIGAN METAL COATINGS COMPANY（米国）
- GEORGIA METAL COATINGS COMPANY（米国）



防錆事業グループ会社の販売テリトリー

【油化・化成事業】

海外で油化・化成事業を行うグループ会社は次の2社です。

PT.NOF.MAS.CHEMICAL INDUSTRIES（インドネシア）

プラスチック、フィルム、AV機器のハウジングなど、様々な合成樹脂製品や合成ゴム製品の重合開始剤および架橋剤として使われる「有機過酸化物」の製造を行っています。

常熟日油化工有限公司（中国）

主に2つの製品を製造しており、1つは有機過酸化物、もう1つは、新冷凍機油を製造しています。新冷凍機油は、代替フロンを冷蔵庫や空調設備に使用する際の潤滑油となるもので、代替フロンの普及に欠かせない製品として認められています。

【その他】

NOF EUROPE (BELGIUM) NV（ベルギー）

欧州で化学品等の輸出入および販売を行う商社です。



PT.NOF.MAS.CHEMICAL INDUSTRIESの製造プラント



常熟日油化工有限公司の製造プラント

【海外事業に伴う環境負荷】

集計対象：海外グループ会社10社（上記）

INPUT

エネルギー投入量 400千GJ
 電力 22,700千kWh
 燃料 4,650KL（原油換算）

水資源投入量 2,100千m³
 上水道 1,750千m³
 工業用水 350千m³

OUTPUT

温室効果ガス排出量
 エネルギー起因CO₂ 13,500トン

廃棄物処理状況

工場排出量 1,420トン
 リサイクル量 260トン
 最終埋立処分量 750トン

パフォーマンスデータ

日油の各事業所およびグループ会社の2007年度実績

報告範囲に含まれる全ての事業所について、環境パフォーマンスデータの内訳を以下に示しました。

表中の温室効果ガス排出量は、オフィス等の生産に寄与しない活動から発生するCO₂を含み、物流に起因するCO₂を含みません。また、海外のグループ会社10社のデータについては、海外合計として記載しました。

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	111	61	29	21	-
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,160	638	381	683	32
総物質投入量	[千トン]	145	62	43	60	-
水資源投入量	[千m ³]	3,322	1,134	541	1,575	2
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	65.2	28.4	26.8	50.4	1.1
SO _x 排出量	[トン]	9.0	0	0	2.6	0
NO _x 排出量	[トン]	61.0	6.3	2.8	10.4	0
COD排出量	[トン]	41.5	5.7	5.2	32.1	0
工場排出廃棄物量	[トン]	6,125	5,676	1,012	7,204	33
内部リサイクル量	[トン]	875	0	549	149	0
外部リサイクル量	[トン]	4,143	4,571	774	6,057	12
最終埋立処分量	[トン]	60	10	23	117	10
PRTR法対象物質排出量	[トン]	119	55	1.2	7.9	-

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日油(株)	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	[千トン]	4.6	1.1	0.6	1.6	0.06	3.2
総エネルギー投入量	[千GJ]	177	31	32	12	15	3
総物質投入量	[千トン]	8.0	1.3	0.7	1.8	0.07	0.5
水資源投入量	[千m ³]	426	29	9	39	3	4
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	10.3	1.4	0.6	2.0	0.6	0.13
SO _x 排出量	[トン]	8.0	0.2	1.7	5.4	0	0
NO _x 排出量	[トン]	3.0	0.4	1.4	0	0	0
COD排出量	[トン]	0	0	0	0.1	0	0
工場排出廃棄物量	[トン]	225	88	40	77	28	118
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	175	61	6	75	7	85
最終埋立処分量	[トン]	32	6	2	1	21	2
PRTR法対象物質排出量	[トン]	18	3.8	0	0.2	0	1.5

項目	単位	日油工業(株)	株日本ダケツヤムツカ	株ニッカコーティング	ニチユ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	2.4	1.5	3.7	-	-	35
総エネルギー投入量	[千GJ]	12	9	20	14	6	400
総物質投入量	[千トン]	2.0	1.1	3.8	-	-	-
水資源投入量	[千m ³]	142	2	3	-	-	2,100
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	0.7	0.3	1.2	1.0	0.20	13.5
SO _x 排出量	[トン]	0.2	0	0	0	0	-
NO _x 排出量	[トン]	0.6	0	0	0	0	-
COD排出量	[トン]	0.2	0	0	0	0	41
工場排出廃棄物量	[トン]	72	145	107	0	0	1,420
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	8	47	0	0	0	260
最終埋立処分量	[トン]	0	0	102	0	0	750
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0	0.2	-	-	0	-

国内グループの環境パフォーマンスデータの推移

報告範囲は、国内グループです。昨年までの報告に記載されたグループ合計は、一部海外のデータを含みます。また、本報告より(株)ニッカコーティングを連結し、過去に遡ってデータを修正しました。

項目	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
生産数量	[千トン]	235	236	226	232	238
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,979	3,032	2,980	3,041	3,225
総物質投入量	[千トン]	266	285	281	325	328
水資源投入量	[千m ³]	6,639	6,356	6,450	7,040	7,232
温室効果ガス排出量 国内	[千t-CO ₂]	182	172	186	184	190
SO _x 排出量	[トン]	23	26	26	25	27
NO _x 排出量	[トン]	86	82	93	83	86
ばいじん排出量	[トン]	8	10	6	5	7
BOD排出量	[トン]	58	55	63	62	30
COD排出量	[トン]	100	90	108	105	85
浮遊物質排出量	[トン]	62	57	67	33	30
工場排出廃棄物量	[トン]	22,345	20,434	20,087	21,229	20,853
内部リサイクル量	[トン]	2,131	1,770	1,724	1,666	1,581
外部リサイクル量	[トン]	11,590	11,748	11,471	15,868	12,950
最終埋立処分量	[トン]	2,714	1,040	2,606	385	442
PRTR法対象物質排出量	[トン]	321	346	297	203	206

日油の環境パフォーマンスデータの推移

項目	単位	1990年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
生産数量	[千トン]	220	225	226	214	215	220
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,743	2,672	2,752	2,675	2,740	2,895
総物質投入量	[千トン]	232	251	270	264	310	310
水資源投入量	[千m ³]	6,523	5,479	5,630	5,755	6,392	6,575
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	173	164	156	168	167	172
SO _x 排出量	[トン]	24	18	16	15	13	12
NO _x 排出量	[トン]	98	79	78	87	79	81
ばいじん排出量	[トン]	3	7	9	6	5	6
BOD排出量	[トン]	80	53	50	59	59	27
COD排出量	[トン]	104	98	90	108	104	85
浮遊物質排出量	[トン]	83	49	42	55	26	26
工場排出廃棄物量	[トン]	12,010	21,384	19,661	19,182	20,236	20,006
内部リサイクル量	[トン]	-	2,139	1,766	1,721	1,663	1,573
外部リサイクル量	[トン]	5,180	10,933	11,194	10,874	15,459	12,578
最終埋立処分量	[トン]	7,967	2,586	1,038	2,606	385	225
PRTR法対象物質排出量	[トン]	-	321	320	266	177	183

PRTR 法対象物質排出量

■ 2007 年度 PRTR 法対象物質排出量 (国内グループ)

(単位: kg / 年)

No.	名称	排出量				移動量	移動量の内、 リサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
12	アセトニトリル	50	0	0	50	127,064	64,536
42	エチレンオキシド	3,171	0	0	3,171	0	0
56	1,2-エポキシプロパン	5,758	0	0	5,758	0	0
63	キシレン	3,711	10	0	3,721	1,807	0
85	クロロジフルオロメタン	3,804	0	0	3,804	0	0
91	3-クロロプロペン	18,238	0	0	18,238	0	0
95	クロロホルム	1,995	4	0	1,999	21,421	0
96	クロロメタン	16,496	0	0	16,496	0	0
145	ジクロロメタン	2,732	0	0	2,732	51,846	0
177	スチレン	1,380	0	0	1,380	1,798	0
200	テトラクロロエチレン	11,485	0	0	11,485	1,046	1,046
211	トリクロロエチレン	5,788	0	0	5,788	2,940	2,940
227	トルエン	123,207	62	0	123,268	107,340	2,122
231	ニッケル	0	0	0	0	24,130	24,130
320	メタクリル酸メチル	2,272	0	0	2,272	29	0
335	α-メチルスチレン	260	21	0	281	6,130	6,130
-	その他の第一種指定化学物質 (76 物質)	4,831	637	0	5,467	193,340	146
	合計	205,178	734	0	205,912	538,891	101,050

■ 2007 年度 PRTR 法対象物質排出量 (日油)

(単位: kg / 年)

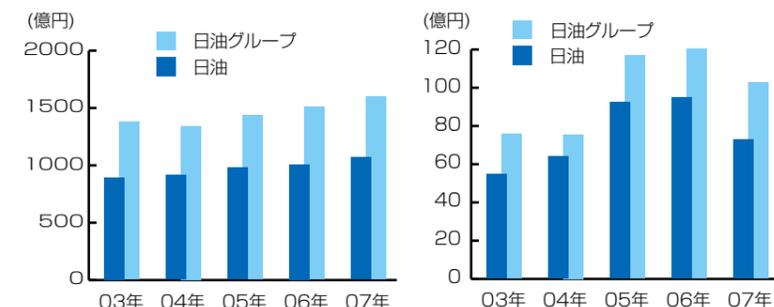
No.	名称	排出量				移動量	移動量の内、 リサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
1	亜鉛の水溶性化合物	0	164	0	164	0	0
7	アクリロニトリル	121	35	0	156	241	0
12	アセトニトリル	50	0	0	50	127,064	64,536
22	アリルアルコール	162	0	0	162	0	0
40	エチルベンゼン	816	0	0	816	0	0
42	エチレンオキシド	3,171	0	0	3,171	0	0
46	エチレンジアミン	335	0	0	335	0	0
54	エピクロロヒドリン	638	0	0	638	1	0
56	1,2-エポキシプロパン	5,758	0	0	5,758	0	0
80	クロロ酢酸	117	0	0	117	0	0
85	クロロジフルオロメタン	3,804	0	0	3,804	0	0
91	3-クロロプロペン	18,238	0	0	18,238	0	0
95	クロロホルム	1,995	4	0	1,999	21,421	0
96	クロロメタン	16,496	0	0	16,496	0	0
144	ジクロロペンタフルオロプロパン	411	0	0	411	1	0
145	ジクロロメタン	1,359	0	0	1,359	51,693	0
177	スチレン	1,380	0	0	1,380	1,798	0
211	トリクロロエチレン	471	0	0	471	0	0
227	トルエン	122,324	1	0	122,324	106,725	2,122
231	ニッケル	0	0	0	0	24,130	24,130
236	ニトログリセリン	402	0	0	402	0	0
297	ベンジルクロリド	108	0	0	108	0	0
313	無水マレイン酸	628	0	0	628	181,796	0
316	メタクリル酸-2,3-エポキシプロピル	466	0	0	466	0	0
320	メタクリル酸メチル	2,272	0	0	2,272	29	0
335	α-メチルスチレン	260	21	0	281	6,130	6,130
-	その他の第一種指定化学物質 (46 物質)	331	34	0	365	9,409	0
	合計	182,114	259	0	182,373	530,438	96,918

事業概要

■ 会社概要

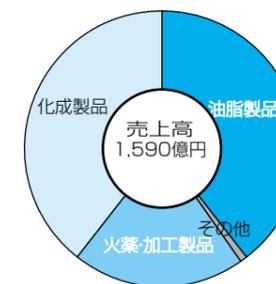
会社名 日油株式会社
(英名 NOF CORPORATION)
創立 昭和 12 年 6 月 1 日
設立 昭和 24 年 7 月 1 日
代表取締役社長 大池 弘一
本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号
資本金 177 億 4200 万円
売上高 1,590 億円 (日油グループ)
1,066 億円 (日油)
従業員数 3,755 名 (日油グループ)
1,592 名 (日油)
グループ会社 連結子会社 24 社
(2008 年 3 月 31 日現在)

■ 経営状況

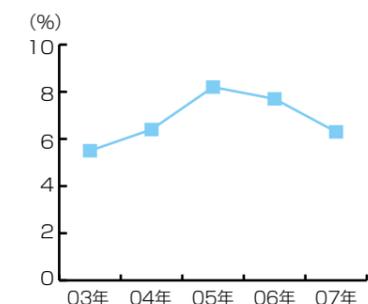


売上高の推移

経常利益の推移



セグメント別の 2007 年度売上高 (日油グループ)



売上高利益率の推移 (日油グループ)

■ 日油の主要な事業場

事業所	住所	問合せ先 (担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
本社	〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)	-	-
尼崎工場	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町 1-56	06-6416-7279 (環境安全管理室)	BVQI 4100344/A 2007/9/25 更新	BVQI 420079 2007/10/26 更新
川崎事業所	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 3-3	044-288-2153 (環境安全管理室)	BVQI 350045 2007/7/9 更新	(千鳥工場) BVQI 363447 2007/10/12 更新 (大師工場) HACCP SY-0010 2007/3/28 更新
大分工場	〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲 2	097-527-5201 (環境安全グループ)	BVQI 221149 2006/2/19 更新	BVQI 604540 2008/8/1 更新
愛知事業所	〒470-2379 愛知県知多郡 武豊町字北小松谷 61-1	0569-72-1221 (環境安全管理室)	BVQI 478080 2008/1/23 更新	(衣浦・機能フィルム工場) BVQI 361024 2007/7/9 更新 (武豊工場) JQA 1680 2006/6/23 更新

グループ会社一覧

■グループ会社（生産関連会社19社）

事業所	住所	問合せ先 (担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
日本工機(株) 白河製造所	〒961-8686 福島県西白河郡西郷村大字長坂字土生 2-1	0248-22-3691 (環境安全統括室)	JSAE741 2006/12/5 更新	JSAQ2282 2006/9/17 更新
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市市場新町 21-2	049-231-2103 (環境保安グループ)	エコアクション21 0000003 2006/11/15 更新	BSK0152 2005/3/4 取得
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県桜川市岩瀬 2120	0296-76-1811 (安全環境企画部)	—	C2006-00834 2006/3/28 取得
北海道日油(株)	〒079-0167 北海道美唄市光珠内 549	0126-67-2211 (管理部)	—	—
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市茶畑 1838	055-992-0476 (統括部)	—	—
油化産業(株) 大和工場	〒242-0022 神奈川県大和市柳橋 5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)	—	BVQI 130714 2007/4/18 更新
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市道鶴町 4-22-1	072-669-5141 (製造部)	—	—
(株)日本ダクロシャムロック	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 3-3	044-280-3024 (業務企画部)	—	419599 2007/12/25 取得
(株)ニッカコーティング	〒342-0008 埼玉県吉川市旭 3-6 東埼玉テクノポリス	048-991-9854	—	JQA 3357 2007/3/15 取得
二チユ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 3-2	044-280-0560 (総務部)	グリーン経営 T140069 2007/9/7 更新	—
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	275 Industrial Parkway Chardon, Ohio 44024-1083 U.S.A	03-5795-3379 (防錆部門)	—	66561-3 2007/2/1 取得
MICHIGAN METAL COATINGS COMPANY	2015 Dove St. Port Huron, MI 48060, U.S.A.	同上	—	65841-3
GEORGIA METAL COATINGS COMPANY	3033 Adriatic Court Norcross, GA 30071, U.S.A.	同上	—	—
DACRAL S.A.	120,rue Galilee F-60315 CREIL Cedex,France	同上	ENV/2000/14320b 2005/10/25 取得	QUAL/1994/2984c 2005/10/25 取得
DACRAL MANUFACTURING N.V.	Bouwvelven 1,Industriezone Klein-Gent, B-2280 Grobbendonk,Belgium	同上	—	BVQI-BXL0400001
METAL COATINGS BRASIL IND, E COM. LTDA	Rua Minas Gerais No85 Vila Oriental CEP 09941-760 Diadema Sao Paulo,Brazil	同上	DE348994UM 2006/12/11 取得	DE320993QM 2005/10/28 取得
KOREA SHAMROCK CO.LTD	7F Line Building,823-30,Yeoksam 1-Dong,Gangnam-gu,Seoul 135-933,Korea	同上	—	EMS82819
PT.NO.F.MAS.CHEMICAL INDUSTORIES	Kawasan Industri Bekasi Fajar, Block D-1 Mekar Wangi,MM2100 Industrial Town Phase III Cibitung-Bekasi 17520,Indonesia	03-5424-6838 (化成事業部企画室)	—	ID00/18019
常熟日油化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟經濟開發区沿江工業区萬福路	同上	—	—

■グループ会社（販売会社5社）

事業所	住所
日油商事(株)	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-18-14 (星和恵比寿ビル)
(株)ジャペックス	〒105-0003 東京都港区西新橋 1-11-5 (新橋中央ビル)
二チユソリューション(株)	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-18-14 (星和恵比寿ビル)
(株)カクタス	〒112-0011 東京都文京区千石 4-37-4 (千石コートハウス)
NOF Europe (Belgium) N.V.	Bouwvelven 1,Industriezone KleinGent, B-2280 Grobbendonk,Belgium

その他

■用語解説

【BOD・COD】

CODは化学的、BODは生物化学的酸素要求量のこと、この値が大きいほど水の汚れの度合いが大きいことを表す。

【EMS】

「Environmental Management System」の略で、環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含んだもの。

【ELV 指令】

End of Life Vehicle の略。欧州における廃自動車に対する指令で、製品への水銀、カドミウム、鉛の使用を禁止している。

【GHS】

Globally Harmonized System of Classification and Labeling of chemicals の略。化学品の分類および表示について国際的に統一しようとするシステム。

【HPV】

High Production Volume の略。世界的に高生産量の既存化学物質について政府間で協力してデータを収集し、安全性の評価を行うことを目的としている。

【LR I】

Long Range Research Initiative の略で、人の健康や環境に対する化学物質の長期的な影響について、国際的に協力して研究する活動。

【PL法】

製造物責任法のことであり、製品の欠陥によって人の生命、身体、財産に被害を受けた場合、製品を製造または加工したメーカーなどに損害賠償を求めることができる法律。

■報告に関する補足事項

- ・環境報告ガイドラインを参考に、報告範囲を連結対象と一致し、国内・国外に分けてデータを集計、記載しました。
- ・本年度から、(株)ニッカコーティングを連結したこと、また昨年までの報告のグループの数値は、一部海外のデータを含むため、昨年までの報告値と本報告の数値は同一ではありません。
- ・エネルギー評価において、電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76KJ/kwh を用いました。

【PRTR】

Pollutant Release and Transfer Register の略で、環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。

【QMS】

「Quality Management System」の略で品質に関して組織を指揮し、管理するためのマネジメントシステム

【RC (レスポンシブル・ケア)】

レスポンシブル・ケアとは「化学物質を製造しまたは取り扱う事業者が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルに渡って環境・安全面の対策を実行し、改善を図って行く自主活動」のこと。

【RCコード】

日本化学工業協会がRC活動のあるべき理想的姿を実現するために実施すべき基本的な事項をまとめたもの。

【RoHS 指令】

EU域内で販売される全ての民生電気電子機器製品を対象に、2006年7月1日より製品への鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの使用が禁止された。

【VOC】

Volatile Organic Compounds の略で揮発性有機化合物のこと。光化学オキシダント発生の原因物質と考えられており、排出量の削減を目的に、大気汚染防止法が平成16年5月に改正された。

【コンプライアンス】

法令や社会規範を含むルールを遵守すること。

【エコアクション21】

幅広い事業者に対して、自主的に「環境への関わりに気づき、目標を持ち、行動することができる」方法を提供する目的で平成8年に環境省が策定した。環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合したもので中小事業者でも自主的積極的な環境配慮に対する取組が展開できるように工夫されている。

【セーフティーアセスメント】

新たに化学物質や設備等を扱う前に、その危険性について事前に評価すること。

【ばいじん】

工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

【環境会計】

社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組みのこと。

【災害度数率】

休業災害や不休業災害の発生頻度を表す指標で労働時間百万時間当たりの災害件数で表す。

【浮遊物質】

水中に懸濁している不溶性物質のことをいい、浮遊物質は一般に清浄な河川では、粘土成分を主体とし、若干の有機物を含むが、汚濁の進んだ河川等では有機物の比率が高まる。

【特定フロン】

塩素、フッ素、炭素からなるフロン。オゾン層を破壊するためモントリオール議定書で規制を受けており、95年末に製造中止となった。



本社 〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

お問い合わせ先

設備・環境安全統括室

TEL. 03-5424-6670

FAX. 03-5424-6803

E-mail. g_rce@nof.co.jp

URL. <http://www.nof.co.jp>

